



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）柘植 一郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）早田 憲之（TEL）03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	28,561	6.7	2,251	△1.8	1,916	△7.5	1,245	△6.6	1,220	△8.6	1,243	△7.0
29年2月期第1四半期	26,779	3.8	2,293	△1.6	2,071	1.0	1,334	8.1	1,334	8.1	1,337	8.3
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
30年2月期第1四半期	16.66				16.56							
29年2月期第1四半期	18.24				18.13							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	142,406	41,271	40,151	28.2
29年2月期	139,471	41,333	40,238	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,100	6.6	9,300	13.8	8,310	15.5	5,350	24.0	5,310	23.4	72.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	73,229,739株	29年2月期	73,211,846株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	一株	29年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	73,213,596株	29年2月期1Q	73,111,846株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復に一部遅れが見られるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。また、米国の政治情勢を巡る不透明感や中東や東アジアの地政学的リスクは意識されるものの、世界経済は総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、堅調に市場規模が拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新とともに、消費者との対話においても機械化や自動化等、カスタマーサービス分野におけるなお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率の上昇等に伴い、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業の人員採用において、直接雇用、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、次世代コンタクトセンターのあり方を見据えて更なる長期的な成長を目指し、今年5月に、2020年2月期までの指針として中期経営計画を策定、対外公表いたしました。本中期経営計画では、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱としております。これらの成長戦略に基づき、既存顧客との関係性の強化と現場品質の優位性の追求、伊藤忠商事グループとの協業の更なる拡大、AI（人工知能）等の新技術を活用したサービスの提供により売上と利益を着実に拡大させるとともに、退職抑止や採用力強化につながる的確な設備投資や現場管理の精緻化を通じて生産性向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、その具体的な施策として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」と言う。）の100%子会社で、サービスデスクやコンタクトセンターなどのアウトソーシングサービスを担うCTCファーストコンタクト株式会社（以下、「CTCF」と言う。）の株式51%を取得し、CTCとともにBPO（Business Process Outsourcing）分野でのビジネス拡大を推進させることを決定いたしました。本株式取得を通じ、当社は、CTCが推進するIT技術を組み合わせたBPO事業やCTCFが持つ高品質なサービスデスク・ナレッジの運用メソッドを、「Advanced CRM」「Advanced BPO」に取り込むことでビジネスの拡大を目指すとともに、新領域の拡大を加速させてまいります。

また、今後の受託業務拡大に備えた大型優良拠点の確保に引き続き注力いたしました。今年6月には北海道内で5か所目の拠点を札幌市に開設し、当社グループのコールセンター拠点数は国内最大級の31拠点／ブース数16,200席超まで増強しております。

優秀な人材を確保し、従業員が長く安心して働ける環境整備のための取り組みとして、今年4月に沖縄県豊崎ソリューションセンター内に育児と仕事との両立支援を目的とした企業内保育所「ベルキッズとよさき保育園」を開設いたしました。当社グループは、仕事と介護や育児等との両立やワークライフバランスといった、働きたい人と働く機会のアンマッチが人材不足の一因と考え、働き手の時間や場所の制約を乗り越えるための働き方を提案することが企業の社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化といった生産性向上につながると考えております。当社グループは、今回の保育所開設のみならず、有期雇用社員の正社員登用、モバイルワーク制度やフレックス制度導入等による多様な働き方を実現するための人材施策を推進しております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事(株)との協業強化によるシナジー効果等、既存継続案件の売上拡大、及び旧BBコール業務が堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。一方、利益面では直接雇用、派遣社員ともに時間当たり単価上昇による人件費の増加傾向が続いていることに加え、拠点拡大に伴う先行経費の支出等によりコストが増加し、税引前四半期利益は前年同期比で減益となりました。この結果、CRM事業の売上収益は268億20百万円(前年同期比7.6%増)、税引前四半期利益は17億47百万円(同12.0%減)となりました。

(その他)

前連結会計年度の事業再編により、製薬会社向けMR(医薬情報担当者)派遣業務に係る売上貢献があったものの、医薬品開発支援業務に係る事業の売上減少が大きく、売上収益は前年同期比減収となりました。利益面では、医薬品開発支援業務に係る事業移管による経費削減等により、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。この結果、その他のセグメントの売上収益は17億41百万円(前年同期比5.7%減)、税引前四半期利益は1億69百万円(同96.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は285億61百万円(前年同期比6.7%増)、税引前四半期利益は19億16百万円(同7.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億20百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に現金及び現金同等物が13億31百万円、営業債権が5億77百万円及び未収還付法人税等が2億47百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より20億43百万円増加し、278億52百万円となりました。

非流動資産は、無形資産が2億59百万円、持分法で会計処理されている投資が5億84百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より8億92百万円増加し、1,145億54百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より29億35百万円増加し、1,424億6百万円となりました。

流動負債は、借入金が43億円、未払従業員給付が7億88百万円それぞれ増加し、その他の流動負債が11億91百万円減少したため前連結会計年度末より37億54百万円増加し、308億30百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が7億52百万円減少したため前連結会計年度末より7億57百万円減少し、703億5百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より29億97百万円増加し、1,011億35百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より62百万円減少し、412億71百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が98百万円減少し、非支配持分が25百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億88百万円となりました(前年同期は4億37百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益19億16百万円、減価償却費及び償却費5億76百万円の計上、未払消費税の増加4億83百万円、その他による増加9億81百万円、営業債権の増加5億77百万円及び法人所得税の支払額29億1百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円となりました(前年同期は6億86百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億16百万円、無形資産の取得による支出5億12百万円、持分法投資の取得による支出5億55百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億9百万円となりました(前年同期は3億95百万円の支出)。これは、短期借入金の増加による収入42億円生じたこと、長期借入金による収入209億3百万円及び長期借入金の返済による支出216億88百万円、配当金の支払による支出13億20百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、69億49百万円(前連結会計年度末比13億31百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月13日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(I F R Sにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,618	6,949
営業債権	17,501	18,078
未収還付法人所得税	1,484	1,731
その他の短期金融資産	304	198
その他の流動資産	902	896
流動資産合計	25,809	27,852
非流動資産		
有形固定資産	6,280	6,349
のれん	96,947	96,947
無形資産	3,364	3,623
持分法で会計処理されている投資	—	584
繰延税金資産	1,720	1,720
その他の長期金融資産	5,277	5,258
その他の非流動資産	74	73
非流動資産合計	113,662	114,554
資産合計	139,471	142,406

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	4,168	4,297
借入金	9,550	13,850
未払法人所得税	1,006	771
引当金	1	1
未払従業員給付	8,328	9,116
その他の短期金融負債	373	336
その他の流動負債	3,650	2,459
流動負債合計	27,076	30,830
非流動負債		
長期借入金	68,664	67,912
引当金	1,611	1,616
長期未払従業員給付	232	232
繰延税金負債	115	115
その他の長期金融負債	437	428
その他の非流動負債	3	2
非流動負債合計	71,062	70,305
負債合計	98,138	101,135
資本		
資本金	26,844	26,852
資本剰余金	3,948	3,956
その他の資本の構成要素	319	314
利益剰余金	9,127	9,029
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,238	40,151
非支配持分	1,095	1,120
資本合計	41,333	41,271
負債及び資本合計	139,471	142,406

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
売上収益	26,779	28,561
売上原価	△21,617	△23,282
売上総利益	5,162	5,279
販売費及び一般管理費	△2,859	△3,044
その他の収益	28	33
その他の費用	△38	△17
営業利益	2,293	2,251
金融収益	0	0
金融費用	△222	△335
税引前四半期利益	2,071	1,916
法人所得税費用	△737	△671
四半期利益	1,334	1,245
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,334	1,220
非支配持分	—	25
四半期利益	1,334	1,245

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	18.24	16.66
希薄化後1株当たり四半期利益	18.13	16.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
四半期利益	1,334	1,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	3	△2
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	3	△2
その他の包括利益合計(税引後)	3	△2
四半期包括利益合計(税引後)	1,337	1,243
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,337	1,218
非支配持分	—	25
四半期包括利益	1,337	1,243

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2016年3月1日現在	26,797	3,107	318	7,455
四半期利益	—	—	—	1,334
その他の包括利益	—	—	3	—
四半期包括利益合計	—	—	3	1,334
株式報酬取引	—	—	6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,316
所有者との取引等合計	—	—	6	△1,316
2016年5月31日現在	26,797	3,107	327	7,473

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2016年3月1日現在	37,677	37,677
当期利益	1,334	1,334
その他の包括利益	3	3
当期包括利益合計	1,337	1,337
株式報酬取引	6	6
剰余金の配当	△1,316	△1,316
所有者との取引等合計	△1,310	△1,310
2016年5月31日現在	37,704	37,704

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在	26,844	3,948	319	9,127
四半期利益	—	—	—	1,220
その他の包括利益	—	—	△2	—
四半期包括利益合計	—	—	△2	1,220
新株の発行	8	8	△3	—
株式報酬取引	—	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,318
所有者との取引等合計	8	8	△3	△1,318
2017年5月31日現在	26,852	3,956	314	9,029

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在	40,238	1,095	41,333
当期利益	1,220	25	1,245
その他の包括利益	△2	—	△2
当期包括利益合計	1,218	25	1,243
新株の発行	13	—	13
株式報酬取引	0	—	0
剰余金の配当	△1,318	—	△1,318
所有者との取引等合計	△1,305	—	△1,305
2017年5月31日現在	40,151	1,120	41,271

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自2016年3月1日 至2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2017年3月1日 至2017年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,071	1,916
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	508	576
固定資産除売却損益(△は益)	16	12
金融収益	△0	△0
金融費用	222	335
営業債権の増減額(△は増加)	△659	△577
営業債務の増減額(△は減少)	△128	△56
未払消費税の増減額(△は減少)	439	483
その他	△2,106	981
小計	363	3,670
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△182	△185
法人所得税の支払額	△618	△2,901
法人所得税の還付額	—	4
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	△437	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152	△216
無形資産の取得による支出	△126	△512
持分法投資の取得による支出	—	△555
有価証券の売却による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△461	△23
敷金及び保証金の回収による収入	59	40
資産除去債務の履行による支出	△11	—
その他	△0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△686	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,700	4,200
長期借入れによる収入	—	20,903
長期借入金の返済による支出	△688	△21,688
新株発行による収入	—	13
配当金の支払額	△1,316	△1,320
その他	△91	△99
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△395	2,009
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△1,518	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	7,334	5,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,816	6,949

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	24,932	1,847	—	26,779
セグメント間収益(※)	46	27	△73	—
売上収益合計	<u>24,978</u>	<u>1,874</u>	<u>△73</u>	<u>26,779</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△485	△23	—	△508
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△222	△0	—	△222
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,985</u>	<u>86</u>	<u>—</u>	<u>2,071</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	26,820	1,741	—	28,561
セグメント間収益(※)	38	25	△63	—
売上収益合計	<u>26,858</u>	<u>1,766</u>	<u>△63</u>	<u>28,561</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△540	△36	—	△576
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△335	△0	—	△335
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,747</u>	<u>169</u>	<u>—</u>	<u>1,916</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,334	1,220
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,334	1,220
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,334	1,220
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,111,846	73,213,596
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	468,740	436,785
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,580,586	73,650,381
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	18.24	16.66
希薄化後1株当たり四半期利益	18.13	16.56

(重要な後発事象)

C T Cファーストコンタクト株式会社の株式取得

当社は、B P O分野でのビジネス拡大を目的に、2017年5月26日開催の取締役会においてC T Cファーストコンタクト株式会社の発行済株式の51.0%を取得することを決議いたしました。2017年5月30日付で株式譲渡契約を締結し、2017年7月3日付で株式の取得が完了しております。

① 被取得企業の概要

商号	C T Cファーストコンタクト株式会社
所在地	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 千代 和幸
主な事業内容	サービスデスク・コンタクトセンター運用サービス
資本金	50百万円

② 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

③ 株式譲渡契約の相手先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (C T Cファーストコンタクト株式会社の完全親会社)

④ 株式譲渡契約締結日

2017年5月30日

⑤ 取得価額

933百万円

なお、契約上の調整項目に従い、取得価額に一定の調整が行われる可能性があります。

⑥ 取得日

2017年7月3日

⑦ 株式取得後の出資比率

51.0%

⑧ 発生するのれんの金額、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

⑨ 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。